

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.317  
2018.2.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL http://www.seikatsusha.me  
発行責任者 西崎光子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員は交代制(ローテーション)**  
生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に**  
生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。
- 3 選挙はカンパとボランティアで**  
選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

■2018年都議会第1回定例会、2月21日(水)～3月29日(木)。代表質問3月1日(木)、一般質問3月2日(金)、5日(月)。山内れい子一般質問:3月5日予定。

## 地域ネット

### 日野ネット

2月11日告示・18日投票の日野市議選に、新人の白井なおを擁立予定 042-514-8695

### 町田ネット

2月18日告示・25日投票の町田市議選に、現職のわたべ真実、新人のきくちしげを擁立予定 042-729-2296

### 江東ネット

9条改憲!? 決めるのは私たち国民 国民投票学習会  
2月18日(日)13:30～16:00 江東区総合区民センター6階第2研修室(西大島駅) 講師:今井一(ジャーナリスト・国民投票/住民投票情報室事務局長) 参加費500円 03-3636-9044

### 目黒ネット

小型家電リサイクルの仕組み～限りある資源を有効活用するために～  
2月22日(木)10:00～11:30 鷹番住区センター第1会議室(学芸大学駅) 講師:目黒区清掃事務所職員 参加費200円 03-3791-8069

### 西東京ネット

「ジェンダー・マリアージュ」上映会  
2月24日(土)10:30～12:30 プラス・ド・パスレル(西東京市泉町3-12-25 パスレル保谷2階) 参加費1000円 子ども・学生500円 042-453-4121

### 品川ネット

学習会～障がい者基本条例!先進自治体国立市に学ぶ～  
2月25日(日)13:30～16:30 荏原第三地域センター区民集会所1集会室(戸越駅、戸越銀座駅) 講師:天野誠一郎(国立市社会福祉法人「かいゆう」評議員・立川市共同作業所「たんぼぼ」理事) 参加費500円 主催:風車の会(障がいがある人もない人も生きやすい品川をつくる会) 090-9000-6556(井上) FAX03-5751-7106

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議50人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



東京・生活者ネットワーク福祉部のスタディツアーで、障がい者が地域社会で暮らし、働き、支え合うまちづくりをすすめるNPO法人「やまぼうし」の多岐にわたる活動を見学した。同NPOが運営する、首都大学東京の障がい者就労カフェ(八王子市)を見学する、立川・生活者ネット市議の稲橋ゆみ子

初市民参加の条例づくり  
議会と市民との協働が前進!

国はこの間、「障害者基本法改正」「障害者総合支援法改正」「障害者差別解消法成立」「障害者雇用促進法改正」などを整え、2014年1月に141番目の締約国として「障害者権利条約」を批准。立川市では、先駆ける13年12月議会に、「障がいのある人も暮らしやすい立川を考える会」(17団体)が障がいへの理解を促進し共生社会をめざす条例を求め、請願を提出。請願は、かねてから全国初となった千葉県条例などの学

習を積んできた実績や条約批准の高まりと相まって、全会一致で採択され、初の市民協働による条例策定作業が動き出すことになる。障がい当事者、市民、事業者、弁護士ら総勢18名の参加による策定検討委員会(座長:吉川かおり明星大学教授)は、当初予定を超える2カ年・21回にわたり、議論を深めていった。

市民の参加でつくる条例の重要性が目を追うごとく共有されていく中、付託先の厚生産業委員会では、議会の役割として「考える会」との間で2度の意見交換会を実施。党派を超えて論点を整理・確認し行政との議論に臨んだことは「開かれた市民のための議会」として、議会基本条例が活かされた事例ともなった。自身は、「相談機能のあり方」「市民参加の進行管理の必要性」「わかりやすい逐条解説の作成」を継続提案。相談機能として「委託相談機関」があるが、最終的に相談を取りまとめ関連部署と連携で解決できるよう、市の障害福祉課に「基幹型相談支援センター」の設置と一元化を求めており、条例施行に伴う職員対応の今後を期待するところである。折りしも東京都障がい者条例が提案前夜の段階にある。広域行政に寄与すべくある都条例の行方、自治体施策との連動の今後を注視しつつ、立川市で成立した条例の実施を図りたい。このまちで「地域共生社会」へむける歩みが始まっている。

## 都民提案制度スタート

### 行政主導による政策運営の限界を打破し、参加と自治を推進する好機に

東京都は1月12日、2018年度予算案に都民が提案した新規事業9件を盛り込み、総額8.5億円を計上する方針を固めた。応募総数じつに255件から絞り込んだもので、今回、予算案に反映された事業は、[子育て支援]=森と自然を活用した保育などの推進/元気高齢者など多様な市民が輝く子育て支援員などの確保促進事業、[高齢化対策]=住み慣れた地域での居場所づくり事業/ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業、[働き方改革]=働く人のチャイルドプランサポート事業、[防災対策]=災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業、[空き家活用]=空き家の利活用マッチング体制整備事業/空き家の緑化で地域を彩る!貸し庭支援事業、[環境対策]=食品ロス削減!区市町村連携事業—の9件。2月開会の第1回都議会定例会で提案される。

都道府県では初となる取り組みに小池都知事は、「生活に密着した新しい発想で提案をいただいた」と胸を張るが、しかし問題はその絞り込み過程にある。昨年12月8日～22日にインターネットや郵便などで18歳以上の都民に投票してもらい、得票順で選んだかたちだが、投票に供された都民の案は行政職員がふるいにかけて残った、たった26件。ほか229件は詳細されることなく、悪く解釈すれば都行政が握りつぶしたかたちだ。都民ファーストの視点に立つと、銘打った事業。本来であれば、すべての提案が投票対象としてエン

トリーされるべきであるし、200数十を越える提案を事業別に絞り込み市民意思にはかるのであれば、この絞り込み作業にこそ透明性が発揮されるべきで、行政から独立した都民主導の第三者機関などによって行われるべきではなかったか。

生活者ネットワークも賛同参加する非営利活動団体に、高木仁三郎市民科学基金やソーシャルジャスティス基金、草の根市民活動基金ぐらんなどがある。市民社会の強化・発展を主たる目的に、市民が自ら行う調査・研究、事業や政策提案活動への財源支援を行うこうしたNPO基金では、公募情報の徹底公開と、第三者性を担保する専門家・市民代表らによる厳選審査、絞り込み過程における公開プレゼンテーションの場などが二重三重に用意されて後、選考にあたっている。

行政官僚制による政策運営の限界・停滞を打破し、自治あるまちづくりを推し進めるためには、市民の意思決定が欠かせない。都民による事業提案制度に踏み出した今回を好機とするためにも、行政があらかじめめま事を決める、そうした既定の路線で正当性を調達するのではない公開性の担保、都民参加こそを求めたいし、知事査定による予算化が、都民ファーストの名の下のパフォーマンスに終始してはならない。

さらに、東京都に自治基本条例や市民協働条例、都議会基本条例などを整備し、本来の都政への市民参加を深め、実体化する展開を期待するものである。

編集部 加藤千鶴子

# 多摩地域で3市目

# 立川市障がい者条例成立!

立川市は、昨年の第4回市議会定例会を経て、障がいへの理解、合理的配慮や差別的解消を目的とする「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を制定した。2016年に施行された「障害者差別解消法」の法理念に鑑み、誰もが地域社会の一員として尊重されるまち立川をめざすもので、同様の条例をつくるのは、八王子市、国立市に次いで多摩地域で3市目。本年4月の施行にむける立川市から、市議会議員の稲橋ゆみ子が報告する。

条例の前提となる考え方を示す前文では、障がい、個人の問題ではなく地域社会全体の問題であると捉える「社会モデル」(社会の中にある障がい)が盛り込まれ、障がいは、病気、事故、加齢により誰にでも起こりうることを、条例が誰にとっても有益なものとなることを前提に「認め合う地域社会こそが豊か」であると明示した。また、社会的障壁(日常生活又は社会生活を営む上で妨げとなるハード面、ルールなど)を取

り除くための「合理的配慮」の範囲を11の分野(①保健及び医療②福祉サービス③教育④保育⑤療育⑥雇用⑦公共施設の利用⑧文化芸術活動⑨スポーツ及び生涯学習⑩情報保障⑪住居⑫防災)に分類、ライフステージや生活の中で必要なサービスや配慮が行われることの重要性や、さらに、「障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会」の設置などを定めている。

「市民参加の進行管理の必要性」「わかりやすい逐条解説の作成」を継続提案。相談機能として「委託相談機関」があるが、最終的に相談を取りまとめ関連部署と連携で解決できるよう、市の障害福祉課に「基幹型相談支援センター」の設置と一元化を求めており、条例施行に伴う職員対応の今後を期待するところである。折りしも東京都障がい者条例が提案前夜の段階にある。広域行政に寄与すべくある都条例の行方、自治体施策との連動の今後を注視しつつ、立川市で成立した条例の実施を図りたい。このまちで「地域共生社会」へむける歩みが始まっている。



## Information

**大浦湾に軍事基地はできない! 2・18 集会—「辺野古埋立工事の今」**  
2月18日(日) 15:00～ スペースたんぼぼ(水道橋駅) 講演:奥間政則(土木技師)  
沖繩・一坪反戦地主会 関東ブロック 090-3910-4140

**臨床医が語る、原発事故からの7年—子どもの甲状腺がんは?健康被害は?**  
2月25日(日) 13:30～17:00 渋谷光塾(JR渋谷駅新南口すぐ) 講師:牛山元美(医師)・柳原敏夫(弁護士) 500円 脱被ばく実現ネット 090-8494-3856

**ダキシメルオモイ展&講演会「震災・原発避難者はいま」**  
展覧会:2月25日(日) 11:00～21:00・26日(月) 11:00～19:00 / 講演会:  
25日(日) 14:00～17:00 練馬区立区民・産業プラザ(ココネリ) イベントコーナー  
(練馬駅) 講演:小林憲明・瀬戸大作・河井かおり・二瓶和子(予定) 500円  
NPO 法人福島子ども保養プロジェクト@練馬 090-1253-3180

**特別展スペシャル・トーク 満州の引き揚げ体験を語り継ぐ**  
3月17日(土) 14:00～16:30 AVACO チャペル(早稲田駅) ゲスト:澤地久枝(作家)  
1000円 wam アクティブ・ミュージアム女たちの戦争と平和資料館 03-3202-4633

東京・生活者ネットワーク

## 都議会REPORT

# 東京都 2018 年度予算案を発表

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]



小池知事の二度目となる東京都の2018年度予算案が発表されました。好調な企業業績にともない、一般会計の予算規模は前年度比で920億円、1.3%増の7兆460億円となります。

オリンピック・パラリンピック大会開催までいよいよ2年半となり、競技施設建設など関連事業が急ピッチに進められています。東京2020大会開催にむけた競技施設の整備や、無電柱化、骨格幹線道路などのインフラ整備などを推進する投資的経費は、2015年度に17年ぶりに1兆円台となつて以来に続き、1兆1000億円台となる見込みです。

また、2017年度の最終補正予算は東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立1588億円(国負担分300億円含む)となつています。

2018年度予算と2017年度補正予算は、2月21日から始まる第1回定例会で審議されます。

### 都議会生活者ネットワークの2018年度の予算要望

都議会生活者ネットワークは、子ども、若者、女性、高齢者、障がい者など、ひとへの投資を重点に、環境に配慮し、地域で安心して暮らせる持続可能な社会の実現にむけた提案をまとめました。

### 子育てや介護への支援の充実を!

国では、施設介護から在宅介護へと転換を図っていますが、介護している人(ケアラー)の約7割がストレスや不安、疲労を抱えて疲弊しています。「介護の社会化」をめざした介護保険制度は改正に改正を重ねる中で、むしろ「在宅介護」介護を家族に押しつけるもの」となつてお

り、制度に支えられながら住みなれたまちで暮らし続けたいと思う市民の気持ち(権利)とはかけ離れたものになっていきます。家族だけで介護を背負うのではなく、地域で支援することが重要です。

とりわけ若者や働き盛りの人が、家族の介護のために学業や仕事をやめて介護を抱え込み、介護を終えた後に生活困窮に陥るといふ事例が大きく社会問題化しています。また、子育てと介護の両方を抱え込むダブルケアの問題も深刻です。

こうしたケアラーを支援する条例の制定やケアラーズカフェなど気軽に相談できる窓口やワンストップ体制をつくることを政策提案していきます。

東京は、2025年には超高齢社会、人口減少社会を迎えます。子育てや介護を社会全体で支え、地域で安心して暮らせる持続可能な社会にするためには自治体と都の連携が欠かせません。

大切なのは人への投資です。2020大会後の施設が負の遺産となり、維持管理費が長期にわたつて都の財政を圧迫することのないよう、環境福祉優先の政策運営を求め、2018年度予算案をしっかりとチェックしていきます。



井の頭公園 100 年記念事業としてのかいぼりは 3 回目となる今回が最後。外来生物の駆除により、在来生物が目に見えて増えてきた

## 都議会生活者ネットワークの文書質問から— 問われる生物多様性 都立公園内に文学施設が建つ?!

都立井の頭恩賜公園(以下…井の頭公園)に文学施設が建つ?!—2017年夏、俄かに信じ難い情報が飛び込んできました。三鷹市が市所縁(ゆかり)の作家太宰治と吉村昭の文学施設を建てるというのです。

今年度、都立井の頭公園は開園100年を迎えました。都は06年から地元自治体(武蔵野市、三鷹市)と市民団体とともに実行委員会を形成し、「よみがえれ!湧水!」を合言葉に、生態系を取り戻そうとかいぼりをはじめ、さまざまな記念事業に取り組んできましたが、その最終場面でのことでした。

建設予定地は、井の頭公園西園入口正面の樹林地。ここは玉川上水の右岸に位置し、上水沿いの豊かな樹林と、隣接する雑木林や公園の樹林が重なる幅と厚みのある固有の生き物(希少なラン類、絶滅が危惧される鳥類など)の生息を支えている重要な区域です。公園をフィールドに生物や植物の観察を続けながら、井の頭公園の自然を守る活動をしている複数の団体から、これを問題視する声がありました。

そもそも都は、16年1月、31の都立公園を対象に、「自然環境調査」「生物多様性保全管理計画の策定」「多様な生物が生息できる環境整備」などを行い、以来多様な生物が生息する都立公園づくりに取り組んでいます。井の頭公園も31の中に入っていますが、事業スケジュールが固まっています。そこで、山内れい子都議を通じて(昨年の第3回都議会定例会で)、「都立公園の生物多様性」について問う「文書質問」(注)を行いました。

### 多様な気候帯を持つ東京にこそ「自然史博物館」を

山間部雲取山から火山島の伊豆七島、一度も陸続きになつたことがない海洋島の小笠原諸島までを域内に持つ東京。世界でも亜高山帯から亜熱帯までと多様な気候帯を持つ都市は他に類例がありません。この広域圏東京に生息するさまざまな生き物、豊かな自然を守るには、生物の現状把握と情報収集が必要ですが、そのためには情報を統合する拠点整備が急務です。都内には貴重な資料を持ついるプロ並みのアマチュアが多く活動しており、それら資料の収集保管も求められています。都の面積の3分の1を自然公園



文学施設の建設予定地として示されたのは井の頭公園西園入口正面の樹林地

都政  
NOW  
区市とつなぐ

編集後記 / 7年前の3.11で東電福島原発事故を経験し、自然も人の暮らしも取り返しのつかない被害を被っているのに、日本はいつまで原発を続けるのだろう。茨城県東海村にある日本原子力発電(日本原電)の東海第二原発は、今年11月に運転開始から40年となる老朽原発だ。この東海第二の20年運転延長を、日本原電は、原子力規制委員会に申請した。しかし資金不足の日本原電は、東電などに債務保証を求めるといふ。そんなことは到底認められない。原発がなくても電気は足りている。原発は割に合わない。原発は事故を起こさなくても被ばく労働を強い。東海第二は廃炉に! 折りしも、市民や政党のなかで「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の議論が始まっている。「原発いらない」の声をあげ続ける。(上坂)